

ブラジル福井村60周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 苦難を乗り越えて移住した福井県人の援護と安定の継続維持 ・ 県内はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県人の移民 1913年～1978年 1,673人 (417家族) がブラジルへ移民 ・ 県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 4,692人 (R3.12末現在) ・ 県内外国人労働者数 ブラジルが最も多い 3,539人 (R3.10末現在) 									
[事業目的]															
<p>ブラジルサンパウロ州にある福井村で令和4年度に開催予定のブラジル福井村開村60周年記念式典へ出席し、移住県人（技術研修員OB、県人会員等）と交流し、激励するとともに、ブラジルへ訪問する機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 訪伯日 令和4年8月頃（6泊7日想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル福井村開村60周年記念式典への出席 ・ 県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓戦没者慰霊碑参拝 ・ 日系企業の視察、関係機関との情報交換等 <p>(2) 訪伯予定者 職員3名</p>															
[受益者] ブラジルへ移住した福井県人とその親族等						[想定される受益者数] 約370世帯（約1,800人）（ブラジル県人会員）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年からブラジルの技術研修員を200名以上受入れ)							
市町との連携状況	—					他県の状況		—							

ブラジル福井村60周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,403				3,403										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					3,403										
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績							周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし							
活動指標	(目標) 実績														
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]								
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・ 普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・ 普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)									
[事業目的] 令和3年3月に策定した福井県多文化共生推進プランの基本理念・施策目標に基づき、当事者相互のネットワークを強化するとともに、ネットワークメンバーの多文化共生の地域づくり活動を後押しして、多文化共生の地域づくりを推進する。															
[事業内容] (1) 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」の運営 ・ 県、市町、国関係機関に加えて、多文化共生の担い手である民間支援団体などで構成する新たな多文化共生の推進組織を構築 ・ 企業や民間支援団体、教育機関などが、それぞれの悩みや課題などを共有する情報交換会および全国の先進的な取組みを紹介するセミナーを開催 (2回/年) (2) 「ふくい多文化共生推進応援金」 ・ 新たに策定した多文化共生推進プランの基本理念に基づき、外国人住民の暮らしの質の向上や共生の地域づくりなど、県内で多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援 給付対象者：下記の要件を全て満たす企業、団体等 (令和4年度は7団体 (継続4団体+新規3団体) を想定) ① 県内に事業所を有していること ② 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」に参画していること ③ 多文化共生推進プランの実行に資する新たな活動を実施すること 給付額：300千円/年 給付期間：3年/団体															
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	約20の都県で多文化共生推進プラン (指針、計画等) を策定								

多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,539					2,539						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				3,155	2,539	・多文化共生プランの多言語翻訳予算を削除 (R2翻訳完了)						
2月現計予算額の推移				3,155								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。				
活動指標	応援団対数	(目標)		(4)	(7)	(10)	(10)					
		実績		4				多文化共生プラン期間(令和3~7年度)に10団体を支援				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ R3応援団体数 4団体 (申し込み6団体) ・ 多文化共生ネットワーク参画者 71社・団体 (R4.2月末) 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援金による支援団体数を4団体から7団体へ増 ・ 多文化共生プランの多言語翻訳が完了したことから翻訳予算を削減 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	616	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）			経過年数					6 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内での就職意欲があるが、県内企業の情報がなく県外で就職や母国に帰国する留学生に県内で就職してもらうこと。						県内の留学生数（就職状況） R2 323人（31人）、R1 412人（22人）、H30 386人（18人）						
[事業目的]												
海外展開のために外国人留学生の採用を計画している企業を支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 企業向けの留学生採用支援セミナーの開催 ・留学生採用に関心のある企業を対象に在留資格手続きや採用・育成に向けた留意事項等についてセミナーを開催</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催 ・県内企業が留学生に対して自社の説明を行いマッチングする機会を設定</p> <p>(3) オンライン日本語講座の受講支援 ・外国人材の日本語レベル向上を支援するため、オンラインのビジネス日本語講座を開催</p> <p>(4) 留学生への県内企業就職奨励金 ・県内企業に就職を予定している留学生に対し、住居費相当額を助成（上限2万円/月）</p>												
[受益者] 留学生の採用を検討している企業						[想定される受益者数] 約100社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,334					5,334						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,003	2,701	3,448	5,749	5,334	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼の見直し ・ 合同企業説明会の日数を縮減（2日→1日） ・ 定着支援セミナーの開催を見直し 					
2月現計予算額の推移		3,003	2,701	3,237	5,749							
決算額の推移		1,956	2,701	3,065								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 就職奨励金の対象者数を10人から15人へ増 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業に就職する 留学生数	(10) 実績 18	(10) 22	(15) 31	(15)	(15)	(20)	(40)	次年度4月1日現在で県内企業に就職した留学生数			
活動指標	企業説明会等の開催件数	(2) 実績 3	(2) 3	(2) 2	(2)	(2)	(2)	(2)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年4月に企業向けの留学生採用支援セミナーを開催。 ・ 4月に開催を予定していた合同企業説明会が新型コロナの影響で開催できなかった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼の見直し ・ 合同企業説明会の日数を縮減（2日→1日） ・ 定着支援セミナーの開催を見直し 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	415	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）			事業終了年度					R1 年度			
補助率	—			経過年数					4 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の在住外国人数が年々増加している状況で、外国人からの相談に多言語で対応できる一元的相談窓口が必要。また、新型コロナやワクチン接種について不安を感じている外国人が多い。						R2多文化共生に関する県民アンケートの結果、相談体制の充実を求める声が多い ・行政に求めること 1位 日本語の学習支援（44.9%） 2位 相談体制の充実（39.4%）						
[事業目的]												
外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う窓口を運営する。												
[事業内容]												
<p>(1) 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい外国人相談センター（国際交流会館（福井市）） ・ふくい外国人相談嶺南センター（国際交流嶺南センター（敦賀市）） <p>(2) 出張法律相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域に弁護士が出張して在住外国人の法律相談に対応する 												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 国際交流会館指定管理委託事業 (役割分担) 既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。					
市町との連携状況	越前市役所も国庫を活用して市役所内に相談窓口を整備。越前市と協力して相談に対応していく。 出張法律相談については、市町に会場の無償提供や広報誌への掲載などに協力してもらう。					他県の状況	—					

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託 ((公財) 福井県国際交流協会)									R1 年度		
補助率	—									経過年数 4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,280	3,848			5,432	外国人受入環境整備交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			15,510	7,779	9,270	9,280	・ 人件費の増 (社会保険料の改定)					
2月現計予算額の推移			9,426	7,779	9,270							
決算額の推移			7,855	6,714								
前年度までの主な増減理由	令和元年度 一元的相談窓口の整備、窓口の運営 令和2年度 窓口の運営 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数 (目標)		(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,400)	(2,000)	国際交流会館、国際交流嶺南センターでの相談件数			
	実績		1,195	777								
活動指標	法律相談会の開催回数 (目標)		(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	在住外国人を対象とした法律相談会の開催回数			
	実績		12	20	12							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月～令和4年2月までに994件の外国人相談に対応。 令和3年6月に外国人向けのワクチン接種相談・予約サポートデスクを開設し、多くの外国人からのワクチン接種に関する相談に対応したことで、相談件数が昨年約1.3倍となった。 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）								事業 開始 年度	R1 年度 経過年数			4 年
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<p>継続的な人手不足を背景に在住外国人が増加しており、在留資格「特定技能」の新設等により、更なる増加が見込まれる。今後の地域活性化には、外国人の長期在住、活躍が不可欠であり、暮らしやすい環境整備が必要。</p>						<p>R2多文化共生に関する県民アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民が生活上困っていること 1位「日本語の勉強」 32.4% ・外国人県民が行政に求めること 1位「日本語の学習支援」 44.9% <li style="padding-left: 20px;">2位 相談体制や多言語での情報提供充実 39.4% 							
[事業目的]													
在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。													
[事業内容]													
<p>(1) 県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催（開催地区：坂井、丹南、奥越、嶺南（若狭））</p> <p>(2) 災害時対応など多文化共生の課題に対応するための市町等との情報交換会議の開催</p> <p>(3) 災害時における外国人支援に関する研修会の開催</p> <p>(4) 国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営</p> <p>(5) 外国人コミュニティリーダーの養成</p>													
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		事業名			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 外国人相談体制強化事業					
	(実績)					関係事業の有無・役割分担		(役割分担)					
								外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。					
市町との連携状況	日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーは市町にも候補者を推薦してもらう。					他県の状況		日本語ボランティア数は富山県61人、石川県110人 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施					

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)									R1 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,748				5,748							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,068	4,986	5,938	5,748	・日本語講座オンライン化補助金の廃止 ・コミュニティリーダーの委嘱者数の増(52名→70名)						
2月現計予算額の推移		1,068	4,986	5,438								
決算額の推移		499	4,442									
前年度までの主な増減理由	令和元年度 日本語指導者ボランティアの養成、災害時外国人支援研修会 令和2年度 上記に加え、外国人コミュニティリーダーの養成、県国際交流協会ホームページを多言語化 令和3年度 民間団体の日本語講座のオンライン化を支援、アウトソーシングとして人件費を計上											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	外国人コミュニティリーダー委嘱者数(累計)	(目標)	(20)	(50)	(70)	(70)	(70)	外国人コミュニティリーダーを3年間で70名委嘱(累計)				
		実績	32	52								
活動指標	日本語ボランティア養成講座受講者数	(目標)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	県内各地域での日本語ボランティア養成講座受講者数(毎年80人受講)				
		実績	66	60	52							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人コミュニティリーダーを新たに23名委嘱(継続29名) ・日本語講座オンライン化補助金 申請数0件 ①新たな技能実習生が入国できず、日本語指導の需要が減った(参考)技能実習1号口(1年目)在住者 令和元年12月末:1,802人⇒令和3年12月末:233人 ②ボランティア団体所属の指導者が高齢化しており、オンライン化に前向きにならなかった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座オンライン化補助金の廃止 ・コミュニティリーダー委嘱者数の増 52名→70名 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	190	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

JET地域国際化塾開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]								
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・ 普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・ 普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)									
[事業目的] 地域で活動するJET青年（国際交流員および外国語指導助手）と、自治体、地域づくり関係者との出会い・交流の場として、平成27年度から開催されている「JET地域国際化塾」を本県で開催し、JET参加者の本県への理解を深めるとともに、外国人の視点を踏まえた地域振興および多文化共生の推進を図る。															
[事業内容] (1) 開催時期 令和4年10月頃（3日間） (2) 参加人数 約70名 (JETプログラム参加者、総務省、自治体国際化協会、県、市町、地域活動・多文化共生関係者など) (3) 主催者等 主催 総務省 共催 福井県 (4) 開催内容 1日目 開会式、基調講演、グループワーク 2日目 地域活動事例・観光資源視察 3日目 成果発表、閉会式															
[受益者] 県内JET参加者						[想定される受益者数] 116人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 語学指導等外国青年招致事業 (役割分担) JET青年（国際交流員および外国語指導助手）を受け入れ、各種国際化事業を推進する。							
市町との連携状況	—					他県の状況		平成27年度 石川県 平成29年度 茨城県 平成30年度 青森県 令和元年度 宮崎県 令和2年度 鳥取県 令和3年度 兵庫県							

J E T 地域国際化塾開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,076				2,076										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						2,076									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	参加者数 (目標) 実績					(70)			JETプログラム参加者、総務省、自治体国際化協会、県、市町、地域活動・多文化共生関係者など						
活動指標	交流人数 (目標) 実績					(30)			地域活動現地視察や体験活動を通して交流した県民数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業の中国における迅速かつ安定的なビジネス展開を支援するため、25年以上にわたり友好を築いてきた浙江省との協力関係を継続・発展させる必要がある。一方、東南アジアなど周辺国への展開(中国プラス1)を希望する県内企業が増えている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和元年7月 福井商工会議所) 中国を「今後重視」と回答した企業は89社中37社、ベトナムは25社、タイは17社 ・令和3年3月末現在、県内企業の海外拠点数は382件。うち中国は185件、東南アジアは104件で合計289件、約75.7%を占める						
[事業目的] 中国は海外展開の相手国として最重要国の一つだが、一方で一国への集中リスクを考慮すると、周辺国への展開も海外ビジネスの安定と拡大において重要である。そこで、浙江省との経済交流促進を目的に設立された同機構が行う中国と周辺国を含めた経済交流を支援することで、県内企業の中国およびアジア地域でのビジネス展開を支援する。												
[事業内容] 福井県・浙江省経済交流促進機構が実施する以下の取り組みに対する補助 (1) 経済交流視察団派遣、受入 ・福井県内企業のニーズに合致する分野の市場調査のため視察団派遣および受入 (2) 啓発事業 ・中国およびその周辺国での販路開拓等に詳しい有識者等を講師として招き、投資環境やビジネス展開等に関するセミナーを開催												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 29,255社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	600				600							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,200	1,200	1,200	1,200	600	・新型コロナの影響で中国への渡航（現地視察）が困難なため、事業費を半減					
2月現計予算額の推移		1,200	1,200	100	500							
決算額の推移		873	955	87								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	視察・相互交流件数 (目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内企業のニーズに合致する分野の調査の視察団の派遣や受入れ			
	実績	5	4	0	0							
活動指標	セミナー開催件数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	県内企業対象の中国への販路開拓やビジネス展開に関するセミナーの開催件数			
	実績	4	4	4	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・県内企業からの中国や東南アジアへの現地視察の要望はあるが、新型コロナウイルスによる双方の入国規制等により、現地視察は実現困難のため、リモート視察会により対応。 日時 R3.4.27 中国市場リモート視察会 受講者 40名				・新型コロナの影響で中国への渡航（現地視察）が困難なため、事業費を半減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	600	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託 (ジェトロ福井)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[2 成長を創る (産業力)]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業の利便性向上のため、海外ビジネスに関する相談対応や相談内容に応じて県やジェトロ、商工会議所など各機関の支援制度の紹介や取次ぎを行う総合窓口が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度相談件数：310件 令和3年度相談件数：295件 (2月末)						
[事業目的] 国内市場の縮小に伴い、海外の需要を取り込む必要性が高まっていることから、県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営する。												
[事業内容] ふくいグローバルビジネスプラザの運営 県内企業に対し、海外の市場情報や貿易制度に関する情報提供、商談に際しての指導助言、信用調査などを行う相談窓口を運営 [ジェトロに運営委託]												
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 29,255社 (中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 (実績) 県内企業の国際展示会への出展を支援 県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井・上海・バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（ジェトロ福井）													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,349					7,349								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				11,608	7,333	7,349	社会保険料の基準額改定による増額							
2月現計予算額の推移				7,695	7,333									
決算額の推移				7,095										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 海外バイヤーの招聘、国際展示会への出展支援、ふくいグローバルビジネスプラザの運営 令和3年度 ふくいグローバルビジネスプラザの運営、企業信用調査の実施													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規輸出件数 (目標) 実績			(56) 47	(60)	(60)	(80)	(160)	新規輸出件数					
活動指標	相談件数 (目標) 実績			(360) 310	(360)	(360)	(360)	(360)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ふくいグローバルビジネスプラザにおいて県内企業からの295件の相談に対応（R3.4～R4.2月）。 ・県内企業からの相談に応じ、37件の信用調査を実施（R3.4～R4.2） 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る(産業力)] 政 策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] これまで上海・バンコクの海外事務所を拠点に、主にアジア地域への県内企業の海外展開を支援してきた。アジア以外の地域に対しては、バイヤー招聘や商談会等により県内企業に商談機会を提供してきたが、商談後、独自で継続的な営業を行うことは困難であり、長期的な取引に繋がらない場合が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] ・H23～R2の期間において、新規輸出の約90%は北東アジア、東南アジア向け ・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和元年7月 福井商工会議所) フランスを「今後重視」と回答した企業は89社中13社(14.6%)で中国、ベトナム、タイに続き4位であり、アジア地域に次いで注目が高い						
[事業目的] 工芸品を中心に欧州での販路開拓を目指す県内企業が増えており、また、EUとの経済連携協定(H31.2.1)による関税削減や貿易手続簡素化等、欧州への輸出環境は良くなっている。この機会を生かすため、フランス・パリに「ふくいパリビジネスサポートセンター」を設置し、県内企業の代理店的な役割を果たす。												
[事業内容] フランスにおける県産品の販路開拓サポート拠点「ふくいパリビジネスサポートセンター」(ミッション型海外事務所)の設置運営 (1) 県内企業へのフランス販路開拓に関する情報提供 (2) フランスにおける県産品の営業代行 ・バイヤーへの個別営業、商談(対象品目:工芸品、雑貨等、募集枠:8社) ・県内企業への契約、販売戦略に関するアドバイス ・トライアル販売の実施 ・県産品PR商談イベントの開催												
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 29,255社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業(役割分担) ジェトロ福井内に、県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を設置。上海・バンコク・パリの各ビジネスサポートセンターと連携し、県内企業の海外展開に関する相談に対応。					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)			
事業実施方法	委託								□ 補助金			事業開始年度	R2 年度	R4 年度
補助率	—								□ その他				経過年数	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	12,716				12,716									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			8,495	12,716	12,716									
2月現計予算額の推移			7,846	12,716										
決算額の推移			7,839											
前年度までの主な増減理由	令和2年度 ふくいパリビジネスサポートセンターを開設 令和3年度 酒や眼鏡等のテーマ別ミニ商談会をフランスで開催													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新規輸出件数 (目標)		(56)	(60)	(60)	(80)	(160)	新規輸出件数						
	実績		47											
活動指標	営業代行参加企業数 (目標)		(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	営業代行を活用してフランス販路開拓に取り組む県内企業数						
	実績		9	8	8									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> 営業代行について13社から申し込みがあり、8社を選定しフランスで営業代行を行った。 64件の新規輸出があった。(R3.4~R4.2) 			<ul style="list-style-type: none"> 渡仏する県内企業がほとんどないことを踏まえ、現地での事務所機能を廃止。 フランス消費者が風土や歴史など商品の背景を重視するため、現地バイヤーに対し県産品PR商談イベントを開催する。 契約を促すため、現地バイヤーに対しトライアル販売を提案する。 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
							□ 継続	□ 休止	□ 完了					
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

越境 E C を活用した販路開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナの流行により、E C の利用が世界的に定着し、県内企業の越境 E C への関心が高まっている。越境 E C を導入するだけでなく、一定の利益を上げて、長期的に継続できる着実な方法を選択することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・世界の越境 E C 市場規模 2020年 9,123億ドル → 2027年 (予想) 4兆8,000億ドル ・国内企業の越境 E C 利用率: 8.5% (経済産業省九州経済産業局アンケート)						
[事業目的] 新型コロナの流行により、E C の利用者が世界的に増加しており、県内企業の越境 E C 参入への関心も高まっている。しかし、越境 E C には様々な参入方法があり、また、大量の商品の中に埋もれないよう効果的な広告宣伝を実施するなど、限られた予算で成果を上げる方法を選択することが重要である。そこで、県内企業による越境 E C への参入から、販売促進、課題分析による改善までを伴走型で支援する。												
[事業内容] 伴走型コンサルタント ・越境 E C セミナーの開催。 ・得意分野 (対象国、対象 E C モールなど) の異なる越境 E C コンサルタントを選定して、県内企業 10 社とマッチングを実施。 ・コンサルタントが、県内企業による越境 E C への参入から出店手続、販売促進、課題分析による改善提案までを伴走型で支援。												
[受益者] コンサルタントを受ける県内企業						[想定される受益者数] 10 社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 中国における福井プロモーション強化事業 (役割分担) 福井館登録企業数 21社 (R1.10~R3.12) 売上 69,718千円 (R1.10~R3.12)					
市町との連携状況	—			他県の状況			—					

越境 E C を活用した販路開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,299					4,299								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					12,490	4,299	・令和3年度実績を踏まえ、支援対象企業数を見直し(30社→10社)							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	越境 E C による販売を継続する企業数 (目標) 実績				(20)	(10)			当事業による支援終了後も、越境 E C による販売を継続する企業数					
活動指標	越境 E C 支援対象企業数 (目標) 実績				(30)	(10)			当事業で支援を行う企業数					
10														
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
・19社から申し込みがあり、具体的な作業と費用についてコンサルタントと面談を行った結果、10社がコンサルティングを希望 ・4社が越境 E C サイトを開設し販売を開始(R4.2末時点)				・令和3年度実績を踏まえ、支援対象企業数を見直し(30社→10社)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,191			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				